



平成 29 年 5 月号



概況

最近の県内経済は、緩やかに持ち直している。

個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は4カ月ぶりのプラスとなった。各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア、ドラッグストア、家電大型専門店がプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で6カ月連続のプラスとなった。

住宅建設は、持ち家と貸家が増加し、再びプラスとなった。公共投資は、国と県が大幅に増加し3カ月連続のプラスとなった。設備投資は、建築物着工床面積(民間非居住用)をみると、7カ月ぶりに前年同月を下回った。

生産関連では、鉱工業生産指数(季節調整値)は再び低下した。28年県産リンゴ販売は、県外市場販売額が前年比減少となった。28年県産米の相対取引価格は前年価格を上回って推移している。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに前年を大きく下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント低下の1.18倍となった。

個人消費	3月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比0.2%増と4カ月ぶりのプラス。百貨店が同3.7%減、スーパーが同1.4%増となった。 3月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(確報値、全店ベース)が前年同月比6.5%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、ドラッグストアが同5.9%増、家電大型専門店が同3.2%増、ホームセンターが同5.7%減となった。 3月の自動車販売台数は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比5.0%増の8,051台と6カ月連続のプラスとなった。登録車が同15.6%増と7カ月連続のプラス、届出車は同6.8%減と2カ月連続のマイナスとなった。
住宅投資	3月の新設住宅着工戸数は前年同月比13.5%増と大幅に増加した。持家が同20.3%増、貸家が同8.9%増、分譲住宅が同8.9%減となった。
公共投資	3月の公共工事請負額は、全体で前年同月比69.9%増の117億3,200万円となり、3カ月連続のプラスとなった。県が同0.4%増とほぼ横ばいだったものの、国は同127.1%増、市町村は同660.0%増とそれぞれ大幅に増加した。
一次産業	農林水産省の発表によると、28年県産米の相対取引価格(29年3月)は「つがるロマン」が前年同月比11.8%上昇の1万3,502円、「まっしぐら」が同11.2%上昇の1万3,164円となった。 28年県産リンゴ販売は、3月の県外出荷量が前年同月比2.3%減、消費地市場価格が同18.7%低下となり、県外市場販売額は同20.5%減と3カ月連続のマイナスとなった。 3月の八戸港水揚げは数量が前年同月比52.8%減、金額は同15.7%減となった。
生産活動	2月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、電子部品・デバイス、鉄鋼、パルプ・紙など電気機械を除く業種が低下し、前月比6.0%低下の106.3と再び低下した。原指数では電気機械、鉄鋼、パルプ・紙が低下し、前年同月比2.2%減の100.3と9カ月ぶりに前年同月を下回った。
設備投資	3月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比49.5%減の1万9,496㎡と大幅に減少し、7カ月ぶりに前年同月を下回った。
雇用動向	3月の有効求人倍率は、前月比0.02ポイント低下の1.18倍となったものの、昭和38年の集計開始以来3番目に高く、雇用環境の改善は続いている。

一次産業

米

「つがるロマン」、「まっしぐら」とも価格上昇続く

農林水産省が発表した「平成28年産米の相対取引価格(平成29年3月)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比11.8%上昇の1万3,502円、「まっしぐら」は同11.2%上昇の1万3,164円となった。

公表された97銘柄の平均価格は1万4,307円となり、前月比0.1%低下、前年同月比8.0%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」で1万9,354円であった。前年同月比で見ると、比較可能な91銘柄のうち85銘柄が上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、福島「天のつぶ」(26.1%)、福島「コシヒカリ(浜通り)」(19.4%)、福島「ひとめぼれ」(17.4%)などであった。

●平成28年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg税込、%)									
産地	品種	28年9月	28年10月	28年11月	28年12月	29年1月	29年2月	29年3月	前月比	28年3月	前年同月比
青森	つがるロマン	13,311	13,312	13,376	13,181	13,121	13,372	13,502	1.0	12,075	11.8
	まっしぐら	12,988	13,172	13,388	13,061	13,438	12,959	13,164	1.6	11,833	11.2
岩手	ひとめぼれ	14,071	13,852	13,944	13,754	13,619	13,863	13,792	-0.5	13,028	5.9
宮城	ひとめぼれ	13,849	14,016	13,984	13,882	13,993	14,071	13,974	-0.7	12,901	8.3
秋田	あきたこまち	14,151	14,184	13,218	14,190	14,149	14,230	14,153	-0.5	12,919	9.6
山形	つや姫	18,121	18,001	17,969	17,929	17,977	17,896	17,698	-1.1	18,044	-1.9
北海道	ななつぼし	14,200	14,114	14,059	13,936	14,493	14,357	14,387	0.2	12,836	12.1
北海道	ゆめぴりか	17,136	15,239	16,546	17,029	17,284	17,110	17,189	0.5	16,355	5.1
全銘柄平均価格		14,342	14,307	14,350	14,315	14,366	14,319	14,307	-0.1	13,252	8.0

(注)相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米価格)を加重平均したものである。

資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

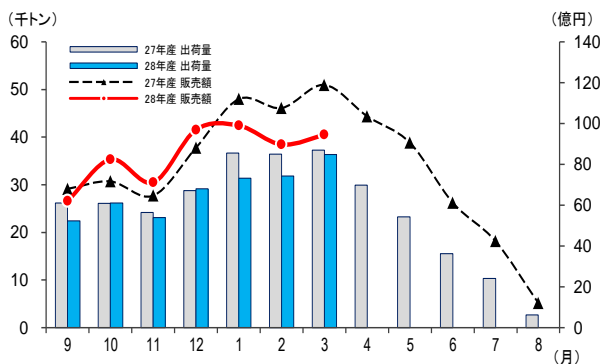
果実全体の入荷量が潤沢なため安値

28年県産りんご販売、3月の県外出荷量は前年同月比2.3%減の3万6,359トンとなった。これは平年(5カ年中庸3カ年平均)の3月出荷量を4.6%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比32.3%低下、平年比較では32.7%低下の136円/kgとなった。消費地市場価格は「王林」が前年同月比13.2%低下の256円/kg、主力の「ふじ」が同19.6%低下の262円/kg、合計では同18.7%低下、平年比較で13.1%低下の265円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比20.5%減、平年比較で0.9%減の94億5,600万円となり、3カ月連続のマイナスとなった。

消費地市場では、果実全体の入荷量が潤沢で安値となっている中、県産りんごは、出荷終盤を迎えた普通冷蔵の「サンふじ」や「王林」の入荷量が前年及び平年を上回ったこともあり、価格が前年及び平年を大幅に下回った。

(注)平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

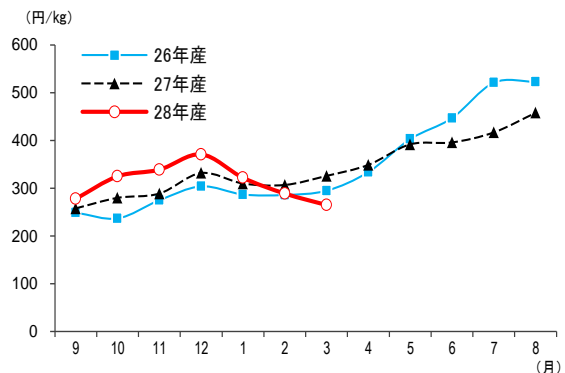
●りんご販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)
販売額:小口、加工向けを除く販売額

●消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所:県りんご果樹課

一次産業

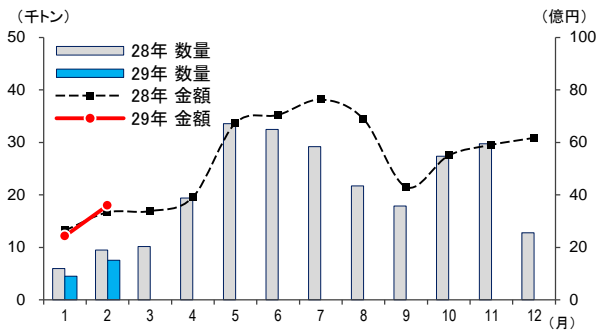
海面漁業

ホタテガイの魚価高から漁獲金額増加

2月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比20.6%減の7,549トン、漁獲金額が同7.8%増の35億9,537万円となった。数量は大幅に減少したものの、ホタテガイの魚価高から金額は増加した。

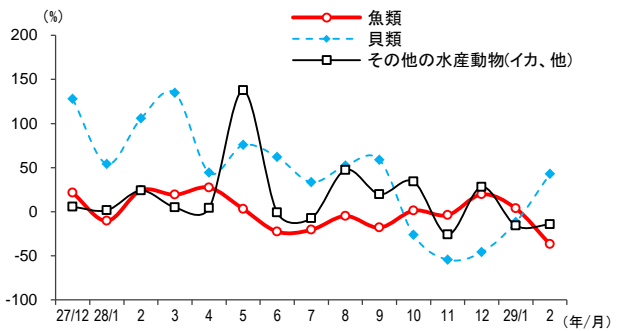
魚種別にみると、「魚類」は、サメ、ハタハタなどの水揚げが増加したものの、タラ、スケトウタラ、ババガレイ、ヒラメ、サクラマスなどが大幅に減少し、数量が前年同月比51.4%減の1,302トン、金額は同36.8%減の4億8,910万円となった。「貝類」は、数量が同0.2%減の5,413トンとほぼ横ばいだったものの、金額はホタテガイ(成貝)の魚価が大幅に上昇し同42.9%増の22億8,483万円となった。「その他の水産動物」は、ヤリイカ、アカイカなどが増加したものの、スルメイカ(近海・生/船凍)やナマコが大幅に減少し、数量が同40.9%減の826トン、金額は同14.4%減の8億1,701万円となった。

● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所：青森県農林水産部

● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所：青森県農林水産部

八戸港水揚げ

数量、3カ月連続で過去10年中最低

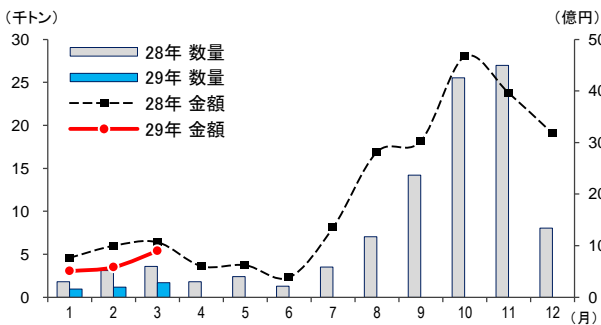
3月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比52.8%減の1,689トン、金額が同15.7%減の8億9,951万円となった。数量、金額ともに前年を大幅に下回った。数量は3カ月連続で過去10年中最低となった。

イカ釣り漁は、船凍スルメイカ漁の不漁などから、数量が前年同月比31.3%減の869トン、金額は同3.2%減の5億9,960万円と数量、金額ともに減少した。なおイカの魚価は前月比で10kg当たり971円(12.3%)低下したものの、前年同月比では2,004円(40.9%)上昇の6,900円と高値が続いている。

大中型まき網漁は、八戸港への水揚げはなかった。

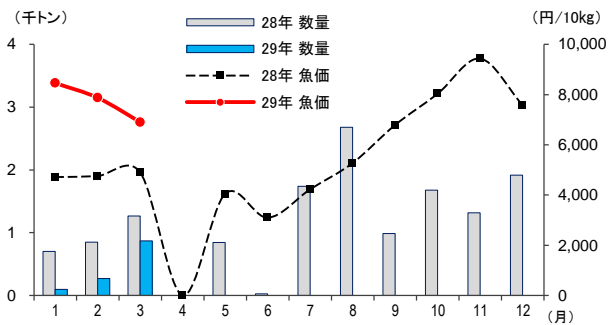
機船底引き網漁は、中型船による八戸前沖でのマダラ漁やスケトウタラ漁が、シケなどの影響から振るわず、数量が前年同月比65.8%減の648トンとなった。金額は同36.4%減の2億2,175万円となった。

● 八戸港水揚げ高



資料出所：八戸市水産事務所

● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所：八戸市水産事務所 (注)平成28年4月は水揚げ実績なし

二次産業

鉱工業生産

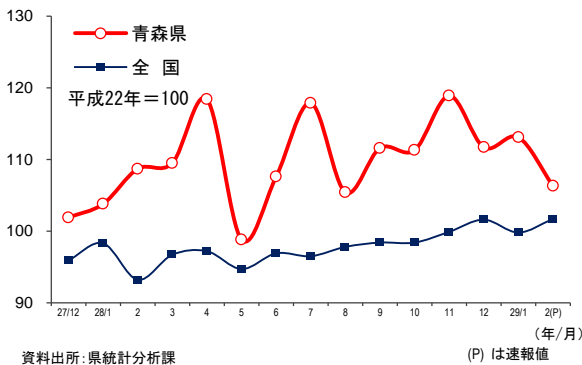
再び低下、主要 6 業種は電気機械を除きすべて低下

2月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比6.0%低下の106.3と再び低下した。

主要6業種をみると、電子部品・デバイスが前月比18.7%、鉄鋼が同11.2%、パルプ・紙が同9.5%、食料品が同4.7%、業務用機械が同3.6%それぞれ低下した。一方、電気機械は同6.9%上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、業務用機械、電子部品・デバイス、食料品が上昇したものの、電気機械、鉄鋼、パルプ・紙が低下し、前年同月比2.2%減の100.3と9カ月ぶりに前年同月を下回った。

● 鉱工業生産指数



● 業種別生産指数(平成29年2月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	106.3	△ 6.0	100.3	△ 2.2
食料品 (2,410.0)	106.5	△ 4.7	100.0	0.7
鉄鋼 (1,200.9)	94.8	△ 11.2	87.0	△ 11.4
電子部品・デバイス (1,048.2)	152.7	△ 18.7	142.5	16.3
業務用機械 (1,005.1)	110.5	△ 3.6	119.5	21.4
パルプ・紙 (722.3)	89.4	△ 9.5	87.7	△ 3.0
電気機械 (429.2)	83.2	6.9	75.9	△ 15.2

資料出所: 県統計分析課

設備投資

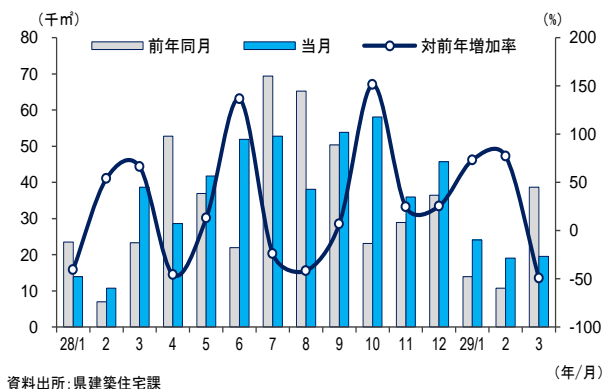
建築物着工床面積(民間非居住用)、7カ月ぶりのマイナス

3月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比49.5%減の1万9,496㎡と大幅に減少し、7カ月ぶりに前年同月を下回った。

用途別着工床面積をみると、農林水産業用が前年同月比93.1%減の66㎡、医療、福祉用が同90.6%減の127㎡、製造業・鉱業・建設業用が同90.1%減の429㎡、教育、学習支援業用が同27.0%減の3,226㎡とそれぞれ大幅な減少がみられた。

一方、運輸・通信業用が同259.3%増の212㎡、その他のサービス業用が同21.9%増の813㎡、卸・小売業用が同17.2%増の8,459㎡とそれぞれ増加した。

● 建築物着工床面積(民間非居住用)



● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	29年3月 (㎡)	28年3月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	66	961	△ 93.1
製造業・鉱業・建設業用	429	4,319	△ 90.1
卸・小売業用	8,459	7,217	17.2
運輸・通信業用	212	59	259.3
教育、学習支援業用	3,226	4,417	△ 27.0
医療、福祉用	127	1,357	△ 90.6
その他のサービス業用	813	667	21.9
他に分類されない建築物他	6,164	19,642	△ 68.6
合計	19,496	38,639	△ 49.5

資料出所: 県建築住宅課

二次産業

公共工事

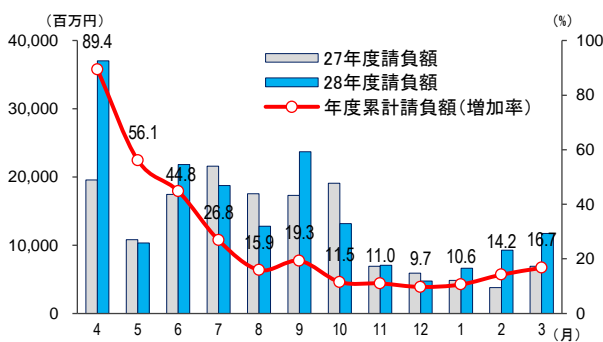
国、市町村大幅増加、3カ月連続のプラス

3月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比69.9%増の117億3,200万円となり、3カ月連続のプラスとなった。

当月の請負額は、国が防衛省で大幅に減少したものの、国土交通省で著しく増加し、同127.1%増の63億7,700万円となった。県は農林水産部で減少したものの、県土整備部で増加し、同0.4%増の37億900万円となった。市町村は八戸市、十和田市などで増加し、同660.0%増の16億100万円となった。当月は、国、市町村が大幅に増加し全体を押し上げた。

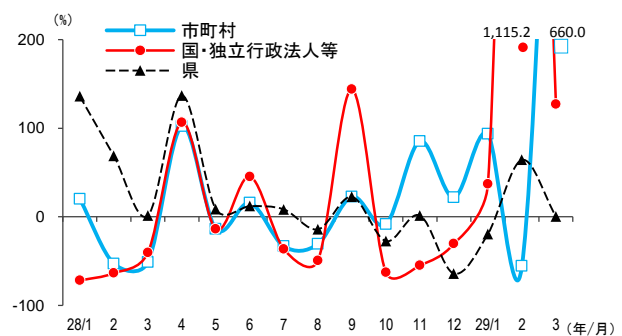
なお28年度の累計請負額は、前年度比16.7%増の1,770億83百万円となった。

公共工事請負額



資料出所:東日本建設業保証(株)

発注主体別・月別請負額の推移(前年同月増加率)



資料出所:東日本建設業保証(株)

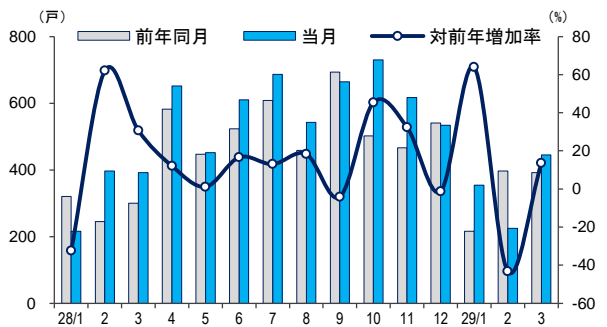
住宅着工

持家、貸家が増加、再び大幅プラス

3月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比13.5%増の445戸と大幅に増加した。利用関係別では、持家が同20.3%増、貸家が同8.9%増、分譲住宅が同8.9%減となった。持家、貸家が増加し全体では再びプラスとなった。

地域別にみると、全体では、弘前市、五所川原市、むつ市、つがる市、平川市、郡部で増加した。持家は、青森市、八戸市、つがる市、平川市、郡部などで増加した。貸家は、弘前市、むつ市、郡部で増加した。分譲住宅は青森市、八戸市で減少した。

新設住宅着工戸数



資料出所:県建築住宅課

利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	29年 3月	28年 3月	前年 同月比
持家	255	212	20.3
貸家	147	135	8.9
給与住宅	2	0	-
分譲住宅	41	45	△ 8.9
総戸数	445	392	13.5

資料出所:県建築住宅課

三次産業

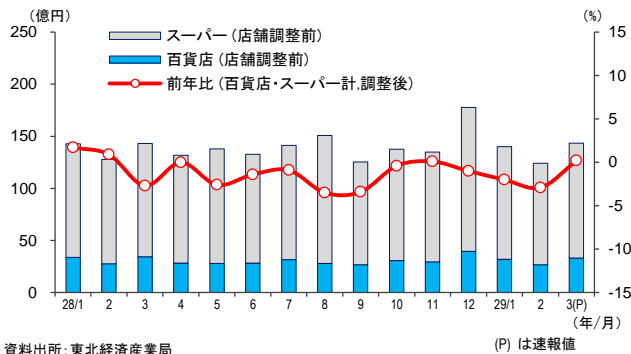
百貨店・スーパー販売

百貨店・スーパーの売上、4カ月ぶりのプラス

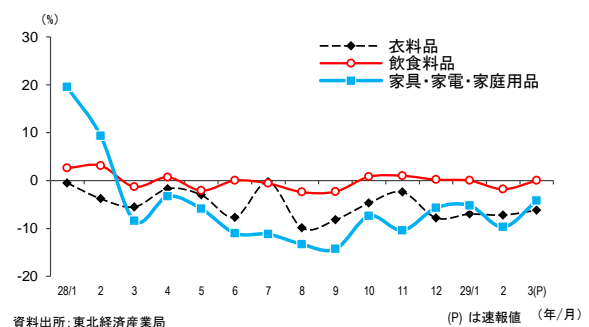
3月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比0.2%増と4カ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同3.7%減、スーパーが同1.4%増となった。

品目別では衣料品が同6.2%減、飲食料品が同横ばい、家具・家電・家庭用品が同4.2%減となった。衣料品は、天候不順などで婦人服の春物商品が伸び悩み、紳士スーツも振るわなかった。飲食料品は、前年並みとなった。家具・家電・家庭用品は、新生活需要から、洗濯機、冷蔵庫、テレビなどの家電や、ベッドなどの家具に動きがみられたものの前年には及ばなかった。こうしたなか、その他の商品(医薬品や化粧品など)が同8.1%増となり、全体を押し上げた。

百貨店・スーパー販売動向



品目別売上高(店舗調整済、増加率)



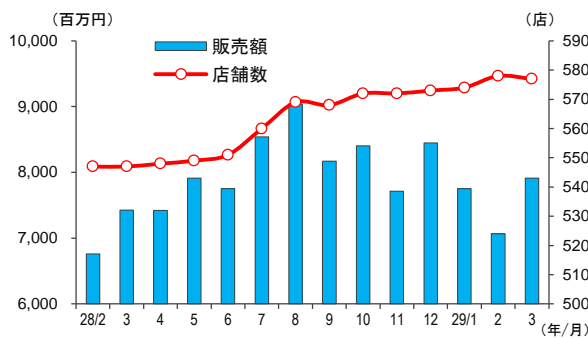
各種小売業態販売額

コンビニエンスストア販売額の増加続く

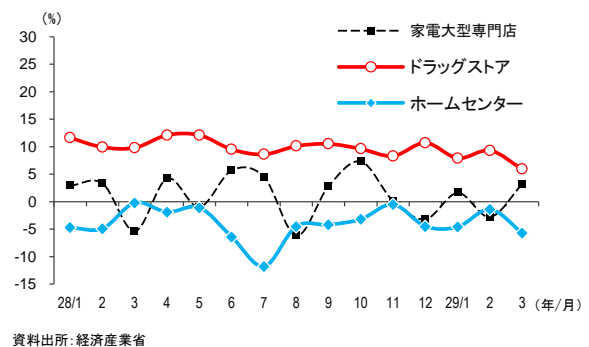
3月のコンビニエンスストア販売額(確報値、全店ベース)は、前年同月比6.5%増の79億1,200万円となった。店舗数は前年同月比5.5%増の577店となった。

その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)をみると、ドラッグストアが前年同月比5.9%増、家電大型専門店が同3.2%増となった。一方、ホームセンターは同5.7%減となった。ドラッグストアは前年実績を上回って推移しているものの、やや減少傾向を示している。家電大型専門店は月ごとに増減がみられる。ホームセンターは前年実績を下回る傾向となっている。

コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



三次産業

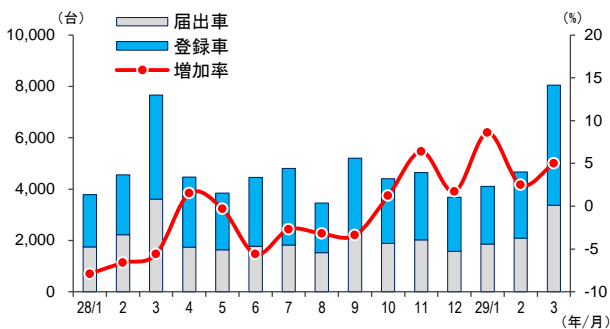
自動車販売

販売台数 6 カ月連続のプラス

3月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)ともに増加し、合計で前年同月比 5.0%増の 8,051 台と 6 カ月連続のプラスとなった。

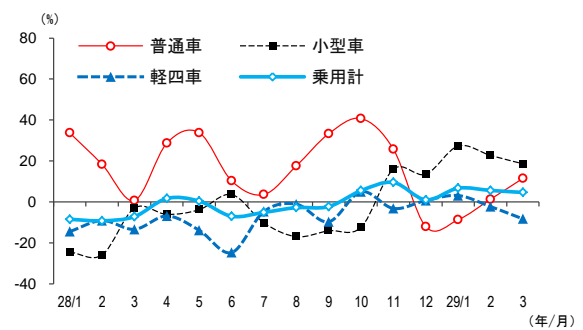
内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同 11.5%増、小型乗用車が同 18.6%増、貨物車が同 13.3%増となり、登録車合計では同 15.6%増の 4,683 台と 7 カ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同 8.3%減、貨物車が同 2.0%減となり、届出車合計では同 6.8%減の 3,368 台と 2 カ月連続のマイナスとなった。乗用車の登録・届出車合計販売台数は同 4.6%増の 6,332 台と 6 カ月連続のプラスとなった。

自動車販売動向



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

乗用車販売動向(増加率)



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

観光動向

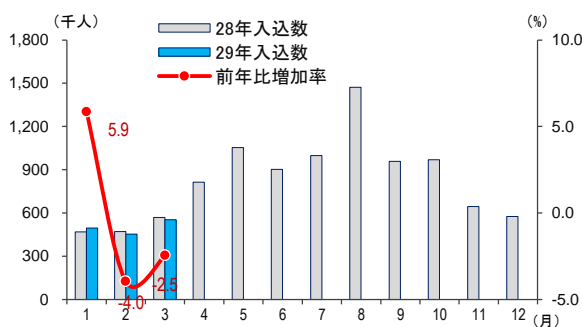
入込数 2 カ月連続のマイナス、宿泊者数 5 カ月ぶりのプラス

3月の県内の観光動向は、県内 34 施設の入込数が前年同月比 2.5%減の 55 万 3,884 人と 2 カ月連続のマイナスとなった。施設別入込数は、浅虫水族館が同 17.7%増の 2 万 1,334 人、アスパムが同 5.8%増の 6 万 4,924 人、弘前市立観光館が同 0.5%増の 4 万 3,701 人と増加した。

一方、太宰治記念館「斜陽館」が同 33.6%減の 2,913 人、八甲田丸が同 26.9%減の 3,027 人、石ヶ戸休憩所が同 23.7%減の 4,980 人、むつ市観光物産館が同 11.1%減の 1,264 人、白神山地ビジターセンターが同 7.3%減の 738 人と減少した。

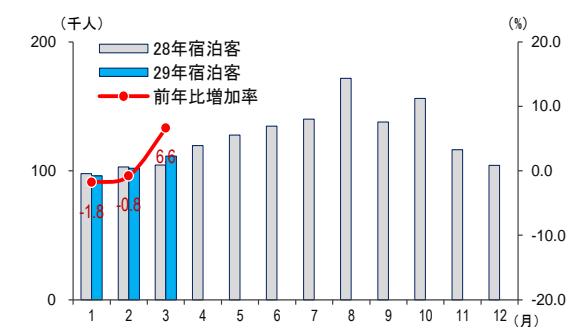
県内 53 施設(2~6 月は 54 施設)の宿泊者数は、前年同月比 6.6%増の 11 万 1,481 人と、5 カ月ぶりのプラスとなった。八戸市(19 施設)が同 10.4%増の 3 万 6,881 人、むつ市(6 施設)が同 9.1%増の 1 万 146 人、弘前市(17 施設)が同 4.6%増の 3 万 8,804 人、青森市(12 施設)が同 3.7%増の 2 万 5,650 人とそれぞれ増加した。

県内 34 施設入込数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

県内 53 施設宿泊者数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

物価・雇用・金融

消費者物価指数

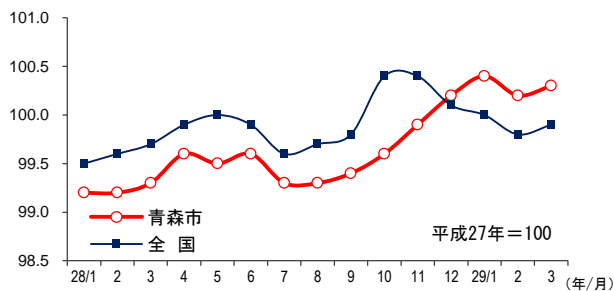
食料、光熱・水道などの値上がりにより、やや上昇

3月の青森市の消費者物価指数(平成27年=100)は前月比0.1%上昇、前年同月比1.0%上昇の100.3となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が油脂・調味料などの値上がりにより0.4%、「光熱・水道」が電気代の上昇により0.2%、それぞれ上昇した。

前年同月比では、「光熱・水道」が灯油等の値上がりにより5.1%、「食料」が生鮮魚介の値上がりなどにより1.7%、それぞれ上昇した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は100.2となり、前月比0.2%上昇、前年同月比では1.2%上昇した。

消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

費目別指数の動き(平成29年3月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.3	0.1	1.0
食料	103.3	0.4	1.7
住居	100.1	0.0	△0.5
光熱・水道	95.7	0.2	5.1
家具・家事用品	99.7	△1.6	△0.8
被服及び履物	98.8	0.4	△2.3
保健医療	100.2	0.3	0.2
交通・通信	97.1	△0.4	0.6
教育	102.0	0.0	1.6
教養娯楽	101.4	0.3	0.5
諸雑費	100.9	0.1	0.4

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

県内の雇用環境、改善が続く

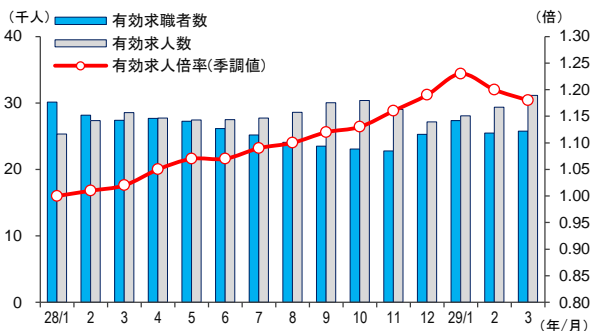
3月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比9.1%増の3万1,148人、有効求職者数は同5.9%減の2万5,774人となった。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比17.6%増、臨時・季節求人数が同3.9%減、パート求人数が同5.7%増となり、全数では同11.0%増の1万2,208人と23カ月連続で増加した。

主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、生活関連サービス業、娯楽業などで減少した一方、建設業、製造業、運輸業、郵便業、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業などで増加した。

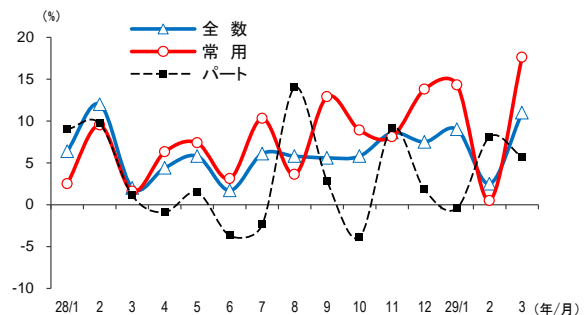
県内の雇用状況は、有効求人倍率が、前月比0.02ポイント低下の1.18倍となったものの、昭和38年の集計開始以来3番目に高い数値であり、依然として高い水準である。1倍台は15カ月連続となり、県内の雇用環境は改善が続いている。

有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

物価・雇用・金融

企業倒産

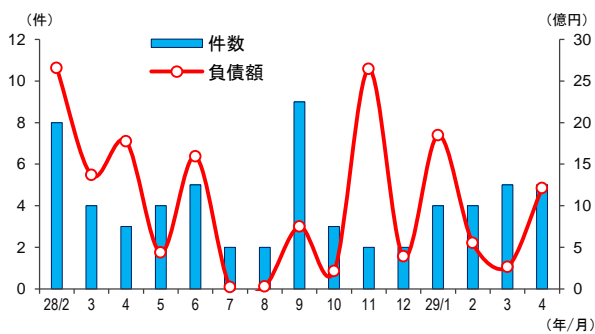
負債額前年同月比大幅減少、前月比では大幅増加

4月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件増の5件、負債総額は同5億6,400万円減の12億900万円となった。前月比では件数が横ばい、負債総額は9億4,500万円増となった。業種別では、建設業が2件、小売業が2件、卸売業が1件となった。

地域別では八戸市、十和田市で各2件の発生、青森市で1件の発生となった。原因別では、既往のシワ寄せが3件、放漫経営と販売不振が各1件の発生となった。

県内の企業倒産は、件数が、平成26年5月以降、36カ月連続で一桁台となり小康状態が続いている。負債総額は、10億円を超える大型倒産の発生はなく、1件発生した前年を下回ったものの、数億円の倒産が複数発生し前月比では大幅増加となった。なお当月の従業員被害者数は11人となり、1月からの累計では294人となった。

● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ

(注) 負債総額1千万円以上

● 業種別・原因別件数(平成29年4月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	1
建設業	2	過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	3
小売業	2	信用低下	
金融・保険業		販売不振	1
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合計	5	合計	5

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

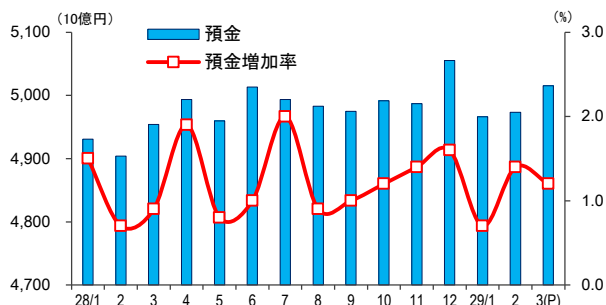
預金、貸出金とも47カ月連続のプラス

3月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.2%増の5兆154億円、貸出金は同3.6%増の2兆9,878億円とそれぞれ増加した。

預金は、法人、個人預金の増加により前年を上回った。預金全体のプラス幅は前月比0.2ポイント減少したものの、47カ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は法人、個人、地公体向けが増加し前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比0.9ポイント増加し、47カ月連続のプラスとなった。

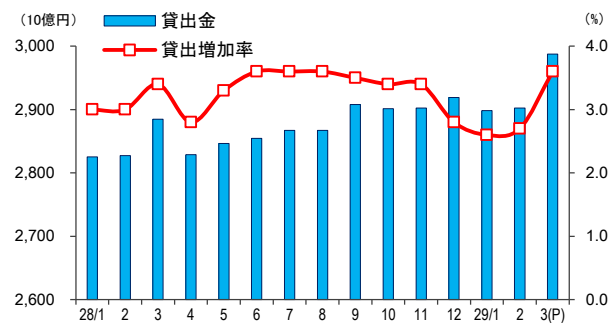
● 預金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

(P) は速報値

● 貸出金の推移

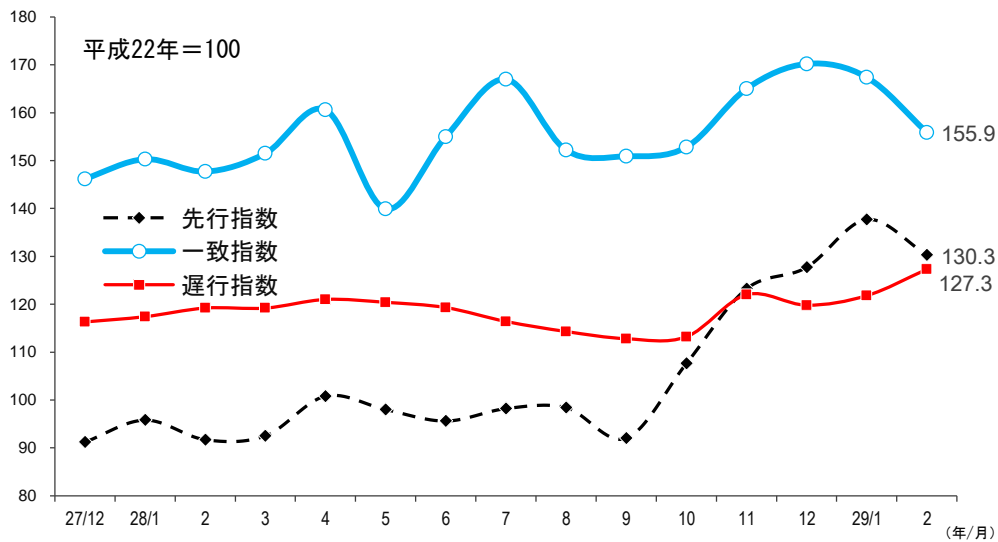


資料出所: 日本銀行青森支店

(P) は速報値

青森県景気動向指数

● 青森県景気動向指数(CI)の推移



資料出所: 県統計分析課

(注)平成28年1月分から採用系列見直し

● 一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	28年 9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	● △ 0.01	○ 1.44	○ 0.21	● △ 0.68	● △ 0.62	● △ 0.54
2. 旅行取扱高	● △ 2.19	● △ 0.75	○ 0.25	○ 5.22	● △ 5.16	○ 0.75
3. 鉱工業生産指数	○ 2.64	● △ 0.17	○ 3.22	● △ 3.32	○ 0.58	● △ 3.14
4. 投資財生産指数	○ 0.60	● △ 2.19	○ 3.85	● △ 3.98	○ 1.94	● △ 1.04
5. 有効求人倍率(全数)	● △ 0.07	● △ 0.05	○ 1.64	○ 4.08	○ 3.74	● △ 6.92
6. 輸入通関実績(八戸港)	● △ 1.77	○ 2.41	● △ 0.17	○ 3.72	● △ 3.16	○ 0.29
7. 所定外労働時間指数(全産業)	● △ 0.48	○ 1.15	○ 3.16	○ 0.21	● △ 0.13	● △ 0.89

資料出所: 県統計分析課

※景気動向指数(CI: Composite Index)とは

- 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

先行指数……景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用

一致指数……景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用

遅行指数……景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

- CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が継続している。個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いている。設備投資は持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、弱含んでいる。輸出は持ち直している。生産は持ち直している。企業収益は改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は改善している。消費者物価は横ばいとなっている。

百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—前年同月比 0.8%減、8 カ月連続のマイナス—
3月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 0.8%減と 8 カ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同 0.7%減、スーパーが同 0.9%減となった。商品別にみると、衣料品が同 4.2%減、飲食料品が同 0.8%減、その他商品が同 3.0%増となった。

住宅建設

—前年同月比 0.2%増、再びプラス—
3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 0.2%増の 7 万 5,887 戸と再びプラスとなった。利用関係別では、持家が同 3.6%減と再び減少、貸家が同 11.0%増と 17 カ月連続の増加、分譲住宅が同 10.8%減と 2 カ月連続の低下となった。

企業倒産

—倒産件数増加、負債総額減少—
3月の企業倒産は、件数が前年同月比 5.4%増の 786 件、負債総額は同 5.2%減の 1,668 億 100 万円。倒産件数は、3 カ月ぶりに前年を上回った。負債総額は、2 カ月連続で再び前年同月を下回った。これは負債 100 億円以上の大型倒産が 2 件と前年より 1 件少なく、負債 1 億円未満の小規模倒産が、引き続き 7 割強を占めたことなどが影響した。

為替動向

—4 月末終値 111 円 28 銭—
4月の東京外国為替市場は前月末から反発、111.42 円でスタート。上旬は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方から円を買う動きが優勢だった。中旬は、シリアや朝鮮半島の地政学的リスクの高まりから「低リスク資産」の円買いが進み、108.32 円まで円高が進んだ。後半は、米国の大型減税期待や日米の株価上昇により円売り圧力が加速した。月末終値は、111 円 28 銭。

鉱工業生産指数

—前月比 2.1%低下の 99.6—
3月の鉱工業生産指数は前月比 2.1%低下の 99.6(季節調整値)となった。はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、輸送機械などが低下した。一方、パルプ・紙、情報通信機械、非鉄金属などが上昇した。
4 月は、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、電子部品・デバイスなどの上昇により前月比 8.9%上昇を予測している。

新車販売(除く軽自動車)

—前年同月比 13.8%増、8 カ月連続のプラス—
3月の国内新車販売は前年同月比 13.8%増の 46 万 654 台と 8 カ月連続のプラスとなった。乗用車が同 14.8%増、貨物車は同 8.0%増となった。乗用車は普通乗用車が同 13.7%増と 12 カ月連続のプラス、小型乗用車は同 16.0%増と 5 カ月連続のプラスとなった。

完全失業率

—前月比横ばいの 2.8%—
3月の完全失業率は前月比横ばいの 2.8%となった。完全失業者数は前年同月比 28 万人減の 188 万人となり、82 カ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 11 万人減の 27 万人、自己都合が同 5 万人減少の 77 万人などとなった。

消費者物価指数

—前年同月比 0.2 ポイント上昇の 99.9—
3月の全国消費者物価指数は前年同月比 0.2%上昇、前月比(季節調整値)0.1%下落の 99.9 となった。前年同月に比べ、光熱・水道、住居などが下落した一方、食料、教養娯楽などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比 0.2%上昇、前月比(季節調整値)横ばいの 99.8 となった。

国際収支

—経常収支、33 カ月連続で黒字—
3月の経常収支額は前年同月比 645 億円減(2.2%減)の 2 兆 9,077 億円と再び低下したものの、33 カ月連続の黒字となった。黒字幅の縮小は、主にサービス収支の黒字幅の縮小に起因する。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が 1 兆 459 億円の黒字、第一次所得収支が 2 兆 1,951 億円の黒字、第二次所得収支が 3,333 億円の赤字となった。

県内・国内トピックス 4月

県内

2日 大型客船本年度第1便、青森港に寄港

青森港への本年度寄港第1便となる大型客船「飛鳥Ⅱ」が到着した。青森港国際化推進協議会によると、青森港には本年度23隻の大型クルーズ客船の寄港が予定されており、平成28年度実績の20隻を上回る見通し。

9日 弘前城本丸石垣修理始まる

弘前市によると、約100年ぶりとなる弘前城本丸石垣解体作業がスタートした。石垣解体作業に先立ち、地鎮式のほか「石垣解体始め式」が開催された。全ての石垣の積み直しは平成35年度中に完了する見込み。

11日 平成28年度、青森空港利用実績100万人超

青森空港管理事務所によると、青森空港の平成28年度年間利用者数は前年度比5.1%増の106万2,043人となり、2年連続で100万人を超えた。

14日 青森県、人口減少率全国2番目

総務省によると、平成28年10月1日時点の青森県の推計人口は前年比1.13%減の129万3千人で、減少率は秋田県の同1.30%に次いで全国で2番目に大きかった。減少の内訳は、社会減少率が前年比0.47%減と全国で最も大きく、自然減少率は同0.66%と全国で3番目に大きかった。

22日 弘前さくらまつり開幕

100年目を迎える弘前さくらまつりが開幕し、まつり本部発表によると初日の22日には12万人が来場した。弘前観光コンベンション協会によると、津軽三味線を聞きながら地酒などを楽しむ「弘前さくら棧敷席」や和船と船頭によるお濠めぐりを満喫する「弘前公園中濠観光舟」など新企画が準備されている。

国内

6日 3月消費動向調査、基調判断引き上げ

総務省が発表した3月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)は前月比0.7ポイント上昇の43.9と、4カ月連続で改善した。消費者心理の基調判断は、1段階引き上げ「持ち直している」とした。

10日 平成28年度企業倒産件数、8年連続減少

東京商工リサーチによると、平成28年度の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年度比3.5%減の8,381件と8年連続の減少、負債総額は同4.2%減の1兆9,509億円と、2年ぶりに前年度を下回った。

3月景気ウォッチャー調査、3カ月連続低下

内閣府が発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断指数(季節調整値)は前月比1.2ポイント悪化の47.4と、3カ月連続で低下した。基調判断は、「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる」と据え置いた。

人口予測、平成65年に1億人割れ

国立社会保障・人口問題研究所によると、日本の将来推計人口(平成29年推計)は、平成65年に1億人を割り込み、平成77年には8,808万人まで減少する。前回の平成24年推計に比べ、合計特殊出生率が改善していることから1億人割れの時期は5年遅くなった。

12日 2月機械受注統計、2カ月ぶりプラス

内閣府が発表した2月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は、前月比1.5%増の8,505億円と、2カ月ぶりにプラスに転じた。

20日 平成28年度貿易収支、6年ぶり黒字

財務省が発表した平成28年度分貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は4兆69億円の黒字で、平成22年度以来6年ぶりの黒字となった。対米黒字は、前年度比8.2%減の6兆6,294億円で、5年ぶりに減少した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定平均 金利 (年利%)	景気動向指数(一致) 2010年=100	国内企業物価指数 2015年=100	消費者物価指数 2015年=100	鉱工業生産指数 2010年=100	機械受注(季調済) (億円)	公共工事請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2012(H24)	809,455	613,690	433,823	1.364	-	98.0	96.2	97.8	88,134	128,456
2013(H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	-	99.2	96.6	97.0	93,232	150,536
2014(H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	99.0	96,920	165,257
2015(H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	97.8	100,891	149,257
2016(H28)	961,251	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	97.7	102,600	154,200
2016(H28) 1	956,932	677,992	475,000	1.108	111.2	97.2	99.5	97.0	8,972	8,547
2	944,904	687,209	473,374	1.098	110.5	96.9	99.6	95.3	8,502	10,211
3	951,906	704,814	480,044	1.076	110.6	96.8	99.7	96.4	8,625	23,359
4	956,074	713,531	475,438	1.066	111.3	96.4	99.9	96.8	8,070	7,969
5	957,942	714,947	475,966	1.054	110.1	96.4	100.0	95.6	7,893	7,412
6	951,991	715,380	478,005	1.039	111.3	96.4	99.9	97.0	8,455	14,466
7	960,075	711,968	478,318	1.033	111.4	96.3	99.6	97.0	8,932	12,706
8	962,598	713,266	478,897	1.026	111.7	96.0	99.7	98.3	8,406	13,674
9	961,605	718,064	483,362	1.016	111.9	96.1	99.8	98.6	8,432	21,528
10	964,126	720,207	482,275	1.014	112.9	96.0	100.4	98.9	8,721	11,628
11	968,657	728,632	485,636	1.009	114.6	96.4	100.4	99.9	8,478	9,172
12	998,207	734,342	491,573	0.998	114.6	97.1	100.1	100.6	8,660	13,527
2017(H29) 1	1,000,204	734,157	490,302	0.996	113.2	97.7	100.0	98.5	8,379	7,837
2	987,652	735,389	490,872	0.992	115.2	98.0	99.8	101.7	8,505	11,608
3	994,636				P 114.6	P 98.2	99.9	P 99.6	8,623	24,568
前月比%	0.7	0.2	0.1	-0.004*イント	-0.6ポイント	0.2	-0.1	-2.1	1.4	111.6
前年同月比%	4.5	7.0	3.7	-0.106*イント	-	1.4	0.2	3.3	-0.7	5.2
資料出所	日本銀行				内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅着工戸数(戸)	新車登録届出台数(乗用車)(千台)	百貨店・スーパー販売額(億円)	企業倒産		完全失業率(季調済)(%)	国際収支(経常)(億円)	東京外為相場(月平均)(円/US\$)	日経平均株価(東証1部225銘柄)(円)	日経商品指数(月末42種)('70年=100)
				件数(件)	負債総額(億円)					
2012(H24)	882,797	4,572	195,916	12,124	38,346	4.3	47,640	79.79	10,395.18	169.679
2013(H25)	980,025	4,562	197,774	10,855	27,823	4.0	44,566	97.71	16,291.31	188.334
2014(H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015(H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	162,351	121.09	19,033.71	160.852
2016(H28)	967,705	4,146	195,948	8,446	20,061	3.1	203,421	108.77	19,114.37	168.833
2016(H28) 1	67,815	329	16,914	675	1,269	3.2	5,774	118.25	17,518.30	155.948
2	72,831	382	14,886	723	1,635	3.3	23,803	115.02	16,026.76	154.942
3	75,744	532	16,463	746	1,759	3.2	29,722	113.07	16,758.67	156.095
4	82,398	269	15,460	695	1,033	3.2	18,161	109.88	16,666.05	158.194
5	78,728	276	15,982	671	1,159	3.2	17,576	109.15	17,234.98	158.665
6	85,953	344	15,679	763	1,082	3.1	9,765	105.49	15,575.92	156.704
7	85,208	348	17,214	712	1,240	3.0	19,396	103.90	16,569.27	157.572
8	82,242	279	15,545	726	1,260	3.1	19,704	101.27	16,887.40	156.636
9	85,622	397	14,710	649	851	3.0	18,643	102.04	16,449.84	156.713
10	87,707	315	15,970	683	1,112	3.0	15,466	103.82	17,425.02	158.586
11	85,051	342	16,479	693	5,945	3.1	14,267	108.18	18,308.48	164.413
12	78,406	333	20,676	710	1,717	3.1	11,143	115.95	19,114.37	168.833
2017(H29) 1	76,491	343	16,743	605	1,285	3.0	P 655	114.73	19,041.34	171.743
2	70,912	413	14,493	688	1,158	2.8	P 28,136	113.06	19,118.99	172.284
3	75,887	584	P 16,311	786	1,668	2.8	P 29,077	113.01	18,909.26	173.696
前月比%	7.0	41.2	-1.0	14.2	44.0	0.0*イント	-	-0.0	-1.1	0.8
前年同月比%	0.2	9.6	-0.8	5.4	-5.2	-0.4*イント	-2.2	-0.1	12.8	11.3
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ		総務省	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行(-) 還収 超額(億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	1,287	47,633	26,780	104.7	208,618	55,074	57	52,781
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	1,762	48,252	27,298	106.4	197,238	60,716	53	11,199
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,319,297	-6,205	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,305,721	-5,853	2,929			110.6	177,083	65,673	49	12,227
2016 (H28) 1	1,305,721	-239	-186	49,309	28,253	103.8	4,867	1,928	5	356
2	1,304,593	-320	281	49,042	28,274	108.7	3,779	1,377	8	2,655
3	1,303,392	-5,274	271	49,540	28,849	109.5	6,905	3,692	4	1,369
4	1,297,378	502	298	49,937	28,291	118.4	37,048	12,688	3	1,773
5	1,297,165	-168	119	49,599	28,466	98.8	10,337	3,842	4	437
6	1,296,266	-162	332	50,133	28,545	107.6	21,814	8,455	5	1,592
7	1,295,463	-100	202	49,937	28,673	117.9	18,765	8,366	2	22
8	1,294,831	19	214	49,828	28,672	105.4	12,774	5,252	2	30
9	1,294,209	66	198	49,747	29,081	111.6	23,679	10,917	9	748
10	1,293,681	126	328	49,914	29,015	111.3	13,180	5,240	3	213
11	1,293,130	-116	287	49,871	29,026	118.9	7,077	2,421	2	2,643
12	1,292,212	-187	689	50,553	29,188	111.7	4,763	960	2	389
2017 (H29) 1	1,291,205	-83	-159	49,660	28,985	113.1	6,617	1,555	4	1,847
2	1,290,008	-360	201	49,733	29,025	P 106.3	9,291	2,262	4	551
3	1,288,791	-5,346	220	P 50,154	P 29,878		11,732	3,709	5	264
4	1,282,545		337						5	1,209
前月比 %	-0.5	-	-	0.8	2.9	-6.0	26.3	64.0	0.0	358.0
前年同月比%	-1.1	-	-	1.2	3.6	-2.2	69.9	0.4	66.7	-31.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		県統計分析課	東日本建設業保証		東京商工リサーチ		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※日銀券の年次計数は年度累計
 ※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※企業倒産は負債額1千万円以上

年次及び月	新車 登録台数 (台)	乗用車登 録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2012 (H24)	33,496	49,397	5,578	3,286	1,844	582	96.2	274,133	253,142	155.0
2013 (H25)	31,442	49,982	6,461	4,193	1,958	632	96.5	267,928	257,302	154.4
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	586	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	651	99.5	265,004	252,236	152.5
2016 (H28) 1	2,033	3,087	216	99	85	20	99.2	257,619	229,417	143.5
2	2,339	3,616	397	128	107	38	99.2	231,427	219,094	151.1
3	4,052	6,056	392	212	135	39	99.3	269,992	226,325	155.8
4	2,737	3,638	652	401	204	66	99.6	254,111	221,038	156.3
5	2,204	3,055	452	316	106	50	99.5	290,367	216,672	144.0
6	2,685	3,473	610	394	180	67	99.6	224,963	329,119	157.8
7	2,992	3,848	687	381	281	69	99.3	229,876	257,122	155.7
8	1,939	2,690	543	363	155	58	99.3	260,830	229,871	148.4
9	2,972	4,146	664	376	241	66	99.4	237,847	215,324	151.5
10	2,525	3,465	730	347	334	70	99.6	282,665	216,521	154.1
11	2,620	3,549	617	333	225	60	99.9	320,791	230,649	155.2
12	2,119	2,773	534	247	203	49	100.2	319,561	431,088	155.5
2017 (H29) 1	2,241	3,294	354	124	208	29	100.4	291,220	227,354	144.2
2	2,591	3,818	225	133	62	22	100.2	275,709	220,920	151.7
3	4,683	6,332	445	255	147	44	100.3	314,577		
前月比 %	80.7	65.8	97.8	91.7	137.1	99.6	0.1	14.1	-2.9	5.1
前年同月比%	15.6	4.6	13.5	20.3	8.9	13.9	1.0	16.5	0.9	0.4
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア販売額 (百万円)	家電大型専門 店販売額 (百万円)	ドラッグストア 販売額 (百万円)	ホームセンター販 売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2012 (H24)	181,246	-	-	-	-	274,892	263	164	112,395	18,670
2013 (H25)	179,920	-	-	-	-	255,696	317	191	97,591	19,672
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990				99,312	23,436
2016 (H28) 1	14,284	7,257	2,616	3,827	3,713	36,682	310	190	1,819	764
2	12,798	6,759	1,868	3,497	2,893	36,392	307	198	3,118	997
3	14,327	7,428	2,562	3,686	3,850	37,231	326	201	3,575	1,067
4	13,197	7,421	1,828	3,869	4,855	29,937	349	267	1,813	602
5	13,799	7,914	1,916	3,972	5,193	23,268	392	-	2,387	622
6	13,258	7,751	1,878	4,090	4,247	15,551	396	-	1,299	384
7	14,132	8,542	2,534	4,175	4,592	10,282	417	-	3,523	1,350
8	15,068	9,040	2,358	4,422	4,664	2,639	458	-	7,034	2,815
9	12,546	8,171	1,995	3,962	3,951	22,433	278	190	14,199	3,030
10	13,758	8,406	2,136	4,120	4,351	26,137	325	245	25,531	4,668
11	13,499	7,716	2,028	3,990	4,501	23,073	339	251	26,979	3,961
12	17,777	8,446	2,821	4,360	5,180	29,154	371	199	8,037	3,175
2017 (H29) 1	13,996	7,751	2,658	4,131	3,542	31,405	322	180	949	505
2	12,425	7,069	1,815	3,823	2,853	31,814	289	159	1,181	581
3	P 14,352	P 7,912	P 2,644	P 3,905	P 3,630	36,359	265	136	1,689	900
前月比 %	-	11.9	45.7	2.1	27.2	14.3	-8.3	-14.5	43.0	54.8
前年同月比%	0.2	6.5	3.2	5.9	-5.7	-2.3	-18.7	-32.3	-52.8	-15.7
資料出所	経済産業省				県りんご果樹課			八戸市水産事務所		

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断 DI)	おおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2012 (H24)	0.64	0.96	-	13,070	6,785	29,059	107,146	122,288	-	-
2013 (H25)	0.78	1.14	-	12,291	7,651	35,866	122,070	141,664	-	-
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)	1.14	1.60	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2016 (H28) 1	1.00	1.44	10,348	1,598	351	1,516	13,934	10,284	48.5	5.1
2	1.01	1.38	8,307	1,096	475	1,052	9,239	12,054	-	
3	1.02	1.40	6,673	873	374	1,787	10,032	8,588	-	-4.8
4	1.05	1.45	5,960	692	299	944	11,210	10,705	-	
5	1.07	1.46	7,048	830	472	889	9,692	8,893	-	-4.8
6	1.07	1.48	6,729	826	354	1,002	11,929	9,743	-	
7	1.09	1.53	6,591	711	291	757	10,010	14,739	48.3	-4.8
8	1.10	1.49	7,441	854	475	1,475	10,052	9,863	-	
9	1.12	1.51	6,143	696	386	1,042	5,155	11,471	-	10.8
10	1.13	1.56	5,554	587	291	513	13,673	27,196	43.2	
11	1.16	1.63	5,463	616	442	1,591	8,293	11,151	-	10.8
12	1.19	1.65	5,878	657	367	2,265	12,430	12,876	-	
2017 (H29) 1	1.23	1.70	9,561	1,472	424	2,665	12,016	12,750	47.3	-8.6
2	1.20	1.55	6,856	856	691	3,233	9,577	8,038	-	
3	1.18	1.63	6,174	789	386	1,279	12,664	18,953	-	
前月比 %	-0.02ポイント	0.08ポイント	-9.9	-7.9	-44.1	-60.4	32.2	135.8	4.1ポイント	-19.4ポイント
前年同月比%	0.16ポイント	0.23ポイント	-7.5	-9.7	3.2	-28.4	26.2	120.7	-	-
資料出所	青森労働局			函館税関、青森支署・八戸支署			県統計分析課		青森銀行	

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設入 込客数(人)	宿泊者数 (人)	青森空港乗 降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI			
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (18施設)	青森	津軽	県南	
2012 (H24)	10,852,850	1,248,715	819,941	18,765	322,945	334,981	496,548	-	-	-	
2013 (H25)	10,408,710	1,616,712	848,951	14,968	402,275	483,615	505,059	-	-	-	
2014 (H26)	9,878,186	1,498,169	903,389	13,560	374,463	487,827	505,045	-	-	-	
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,301	373,938	518,399	462,499	-	-	-	
2016 (H28)	9,891,582	1,518,642	1,061,995	14,904	378,634	535,657	474,738	-	-	-	
2016 (H28)	1	468,359	97,903	69,081	1,319	25,684	31,678	30,771	1.3	14.8	1.3
	2	471,690	102,982	71,039	1,056	26,148	37,109	30,362			
	3	567,841	104,557	84,293	1,431	24,735	37,107	33,413			
	4	812,847	119,584	80,070	1,050	28,009	47,277	35,340	-3.4	-7.0	-4.8
	5	1,053,834	127,734	87,259	1,104	32,009	44,131	38,291			
	6	902,370	134,567	90,257	1,172	34,781	47,229	39,886			
	7	998,356	140,092	98,750	1,152	34,090	48,287	42,935	-10.6	4.8	-6.3
	8	1,471,223	171,831	112,073	2,023	44,735	63,837	48,865			
	9	957,213	137,835	101,989	1,161	35,624	47,723	41,995			
	10	969,341	156,238	103,494	1,113	41,564	54,909	45,442	1.2	33.3	3.7
	11	643,604	116,288	89,895	1,085	26,606	41,028	38,926			
	12	574,904	104,317	73,795	1,238	24,649	35,342	35,341			
2017 (H29)	1	495,775	96,137	69,552	1,438	26,442	31,055	29,804	-8.0	-10.8	-7.4
	2	452,980	102,123	68,725	1,124	25,345	36,677	30,724			
	3	553,884	111,481	86,184	1,354	25,650	38,804	36,881			
前月(期)比%	22.3	9.2	25.4	20.5	1.2	5.8	20.0	-9.2ポイント	-44.1ポイント	-11.1ポイント	
前年同月(期)比%	-2.5	6.6	2.2	-5.4	3.7	4.6	10.4	-	-	-	
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県統計分析課	県観光企画課			青森銀行			

※観光施設入込客数は県内34施設合計、宿泊者数は県内53施設(2016.7以降)合計

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)			
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	
2012 (H24)	297,618	182,487	236,434	8,346	3,917	7,221	1,260	868	1,440	
2013 (H25)	295,145	181,057	235,585	7,740	3,612	6,467	1,665	822	1,457	
2014 (H26)	292,769	179,582	233,951	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197	
2015 (H27)	290,251	178,098	232,634	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395	
2016 (H28)	287,160	177,383	231,098	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463	
2016 (H28)	2	286,952	177,222	231,040	547	258	454	119	136	78
	3	286,626	177,015	230,917	1,136	518	671	105	42	143
	4	284,815	175,739	230,070	726	287	598	206	67	175
	5	285,536	176,308	229,994	523	238	461	103	60	92
	6	285,356	176,196	229,811	687	287	592	169	115	111
	7	285,106	176,105	229,809	802	315	623	177	136	133
	8	284,978	176,154	229,805	461	227	431	116	74	145
	9	284,936	176,025	229,661	693	340	621	157	85	159
	10	284,754	175,900	229,527	571	313	565	275	100	109
	11	284,649	175,942	229,466	561	321	580	146	109	133
	12	284,441	175,843	229,361	626	260	400	148	112	119
	2017 (H29)	1	284,257	175,777	229,287	526	266	483	59	53
2		283,948	175,672	229,190	607	311	512	74	20	78
3		283,671	175,440	229,131	1,217	635	855	105	84	132
4		281,920	174,190	228,168						
前月(期)比%	-0.6	-0.7	-0.4	100.5	104.2	67.0	41.9	320.0	69.2	
前年同月(期)比%	-1.0	-0.9	-0.8	7.1	22.6	27.4	0.0	100.0	-7.7	
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課			